

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型		Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		一宮町		地方交付税種地		2-3		歳入総額	4,787,769	3,989,663	実収支比率	7.2	6.5	歳出総額	4,493,783	3,784,315	経常収支比率	85.5	87.8	財政健全化等	×	
人口		22年国調(人)	12,034	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	293,986	205,348	(※1)	(92.1)	(95.4)	財源超過	×	212,470	184,350	標準財政規模	2,965,949	2,821,401	首都	×
増減率(%)		17年国調(人)	11,656	17年国調	735	12年国調	783	望年度に繰越すべき財源	81,516	20,998	財政力指数	0.56	0.60	近畿	×	212,470	184,350	財政力指数	0.56	0.60	中部	×
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	12,550	1	13.0	13.7	13.7	実質収支	212,470	28,120	公債費負担比率	10.2	11.1	過疎	×	28,120	37,454	公債費負担比率	10.2	11.1	過密	×
増減率(%)			0.5	2	1,265	1,404	1,404	単年度収支	28,120	28,120	健全化判断比率			山振	×	28,120	37,454	健全化判断比率			低開発	×
面積(km ²)		23.02		3	22.4	24.6	24.6	積立金	101,425	658	実質赤字比率	-	-	山振	×	101,425	658	実質赤字比率	-	-	指数表選定	○
人口密度(人/km ²)		523		4	3,570	3,514	3,514	繰上償還金	-	-	連続実質赤字比率	-	-	山振	×	-	-	連続実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)		4,393		5	63.3	61.6	61.6	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	12.1	12.9	山振	×	-	-	実質公債費比率	12.1	12.9		
				6				繰上償還金	-	-	将来負担比率	76.1	96.1	山振	×	-	-	将来負担比率	76.1	96.1		
				7				繰上償還金	-	-	資金不足比率(※3)			山振	×	-	-	資金不足比率(※3)				
				8				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				9				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				10				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				11				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				12				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				13				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				14				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				15				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				16				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				17				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				18				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				19				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				20				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				21				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				22				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				23				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				24				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				25				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				26				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				27				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				28				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				29				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				30				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				31				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				32				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				33				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				34				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				35				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				36				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				37				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				38				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				39				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				40				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				41				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				42				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				43				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				44				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				45				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				46				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				47				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				48				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				49				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				50				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				51				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				52				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				53				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				54				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				55				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				56				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				57				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				58				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				59				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				60				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				61				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				62				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				63				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				64				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				65				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				66				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				67				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				68				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				69				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				70				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				71				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				72				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				73				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				74				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				75				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				76				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				77				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				78				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				79				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				80				繰上償還金	-	-				山振	×	-	-					
				81				繰上償還金	-	-												

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,334,933	27.9	1,334,933	48.6	普通税	1,329,316	99.6	-	
地方譲与税	74,251	1.6	74,251	2.7	法定普通税	1,329,316	99.6	-	
利子割交付金	4,099	0.1	4,099	0.1	市町村民税	622,005	46.6	-	
配当割交付金	1,597	0.0	1,597	0.1	個人均等割	19,881	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	881	0.0	881	0.0	所得割	517,449	38.8	-	
地方消費税交付金	100,979	2.1	100,979	3.7	法人均等割	27,733	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	18,686	0.4	18,686	0.7	法人税割	56,942	4.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	634,333	47.5	-	
自動車取得税交付金	24,583	0.5	24,583	0.9	うち純固定資産税	629,283	47.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,529	1.5	-	
地方特例交付金	25,736	0.5	25,736	0.9	市町村たばこ税	49,727	3.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,163	0.2	11,163	0.4	鉱産税	2,722	0.2	-	
減収補填特例交付金	14,573	0.3	14,573	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,211,208	25.3	1,098,922	40.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,098,922	23.0	1,098,922	40.0	目的税	5,617	0.4	-	
特別交付税	112,286	2.3	-	-	法定目的税	5,617	0.4	-	
(一般財源計)	2,796,953	58.4	2,684,667	97.7	入湯税	5,617	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	2,756	0.1	2,756	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	25,270	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	134,123	2.8	58,448	2.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	7,719	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	536,855	11.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,334,933	100.0	-	
都道府県支出金	290,592	6.1	-	-					
財産収入	16,157	0.3	2,140	0.1					
寄附金	44,557	0.9	-	-					
繰入金	109,340	2.3	-	-					
繰越金	205,348	4.3	-	-					
諸収入	112,599	2.4	152	0.0					
地方債	505,500	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	210,000	4.4	-	-					
歳入合計	4,787,769	100.0	2,748,163	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.2	88.4
(%)	年	97.3	89.5
		96.8	86.4
		97.0	88.6
		97.0	90.1
		96.7	86.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	544,393	実質収支	106,069
上水道	61,033	再差引収支	92,863
下水道	54,326	加入世帯数(世帯)	2,297
病院	52,678	被保険者数(人)	4,048
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	93,465	1人当り	79
その他	282,891	保険料(料)収入額	207
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,125	1.8	-	81,125	
総務費	1,038,973	23.1	100,871	914,393	
民生費	1,151,697	25.6	14,539	657,608	
衛生費	412,696	9.2	1,940	398,263	
労働費	44,853	1.0	-	77	
農林水産業費	149,342	3.3	31,355	139,678	
商工費	75,839	1.7	756	37,934	
土木費	529,991	11.8	420,345	262,333	
消防費	215,121	4.8	8,610	206,511	
教育費	428,507	9.5	208,493	237,529	
災害復旧費	692	0.0	-	692	
公債費	364,947	8.1	-	364,947	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,493,783	100.0	786,909	3,301,090	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,861,263	41.4	1,420,699	1,397,181	47.2
人件費	1,000,514	22.3	909,682	894,650	30.2
うち職員給	617,385	13.7	531,445	-	-
扶助費	495,802	11.0	146,070	137,584	4.7
公債費	364,947	8.1	364,947	364,947	12.3
内 元利償還金	364,947	8.1	364,947	364,947	12.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,844,919	41.1	1,598,129	1,133,520	38.3
物件費	496,088	11.0	357,157	288,819	9.8
維持補修費	18,760	0.4	18,257	18,257	0.6
補助費等	587,884	13.1	579,592	481,230	16.3
うち一部事務組合負担金	390,769	8.7	390,689	382,274	12.9
繰入金	430,682	9.6	376,091	345,214	11.7
積立金	294,925	6.6	250,452	-	-
投資・出資金・貸付金	16,580	0.4	16,580	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	787,601	17.5	282,262	-	-
うち人件費	12,656	0.3	12,656	-	-
普通建設事業費	786,909	17.5	281,570	-	-
うち補助	203,801	4.5	734	-	-
うち単独	581,549	12.9	279,277	-	-
災害復旧事業費	692	0.0	692	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,493,783	100.0	3,301,090	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 千葉県一宮町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長生郡市広域市町村圏組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る繰上償還, 当該団体からの損失補償に係る繰上償還, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

Table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, 財政再生比率. Includes detailed financial ratios and metrics.

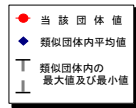
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,550人	(H23.3.31現在)
面積	23.02	km ²
歳入総額	4,787,769	千円
歳出総額	4,493,783	千円
実収支差	212,470	千円
標準財政規模	2,965,949	千円
地方債現在高	3,880,918	千円

実収支差	赤字	比率	- %	
通年	実収支差	赤字	比率	- %
実収支差	公債費	比率	12.1 %	
実収支差	負担	比率	76.1 %	
市町村	類型	H19 III-2 H20 III-2		
(年度)	毎	H21 III-2 H22 III-2		

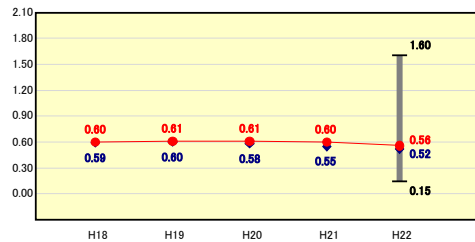


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 18/82 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

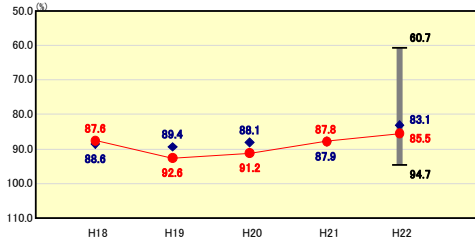


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値を0.04ポイント上回る0.56となりましたが、千葉県平均からは0.21ポイント下回る指数となりました。
 引き続き、歳入面の根幹をなす町税の徴収強化など、自主財源の積極的な確保に努め、歳出面でも徹底した事務事業の見直しなどにより経費の削減を図り、財政基盤の強化に努めて参ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 36/82 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

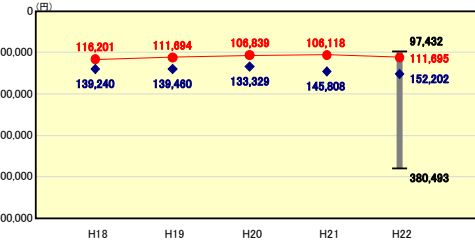


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は平成19年度以降下降を続け、85.5%となりました。前年度に比べると2.3ポイントの改善となりましたが、これは分子要素(公債費や扶助費の増加により0.4ポイント増加)は増加しているものの、それ以上に分母要素(3.0ポイント増加)の普通交付税が大きく伸びたことで比率が減少したもので、依存財源のおかげで改善が図られたものとなっています。
 今後は、類似団体の平均値と比べると2.4ポイント高い比率となっていますので、更なる比率改善に向け、徹底した経常経費の削減と自主財源の強化に取り組み、財政構造の硬直化が進行しないよう細心の注意を払い、予算執行に努めて参ります。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,695円]

類似団体内順位 13/82 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

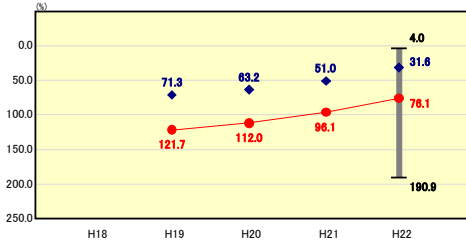


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費における給与水準が低いことが主因となり、類似団体の平均値を40,507円下回る111,695円となりましたが、前年度からは5,577円増加し、千葉県平均からも4,022円上回る決算額となっています。
 これは、緊急雇用創出臨時特例基金事業を積極的に活用したことで、物件費の決算額が増加したことが主因と考えられます。
 今後は、定員管理の適正化や物件費の積極的な削減に努め、適切な水準が維持出来るよう取組んで参ります。

将来負担の状況

将来負担比率 [76.1%]

類似団体内順位 40/82 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

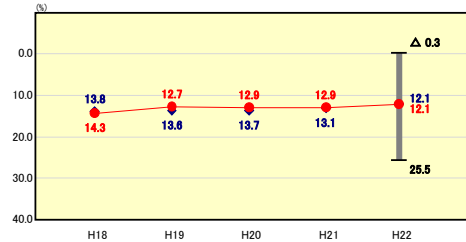


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は76.1%で、前年度に比べると20.0ポイント改善しましたが、類似団体の平均値に比べると44.5ポイント高い比率になります。
 前年度に比べ改善した要因は、分子は減少し分母は増加したことによるものです。
 (①分子・・・地方債残高は公共施設管理者負担金など新規事業の実施で増加したものの、それ以上に分子の将来負担額から差引く基金残高が増加したことで減少。②分母・・・標準財政規模に含まれる普通交付税額が増加したことで増加。)
 今後は、新たな債務負担行為の設定を伴う事業予定は無いものの、多額の地方債発行が見込まれる庁舎建設事業や保育所移転事業などの実施が予想されるため、地方債残高などに細心の注意を払い、事業の実施時期などを十分に検討し、健全な財政運営に努めて参ります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

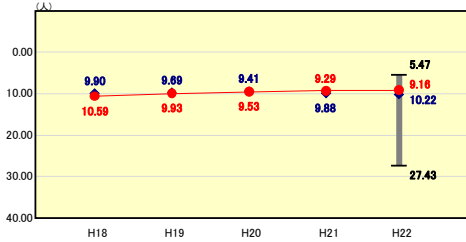


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は12.1%で、前年度に比べ0.8ポイント改善し、類似団体の平均値と同率となっていますが、千葉県平均からは1.9ポイント高い比率となっています。分子要素である町の公債費は現在ピークを迎えており、平成28年度頃まで、ほぼ同額で推移し、その後、徐々に減少していく見込みとなっていますが、今後、庁舎建設事業や保育所移転事業など、多額の地方債発行が予想される事業が控えておりますので、既償債分を含めた公債費の推移に十分注意し、適切な地方債管理に努め、比率の更なる改善に取組んで参ります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.16人]

類似団体内順位 26/82 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

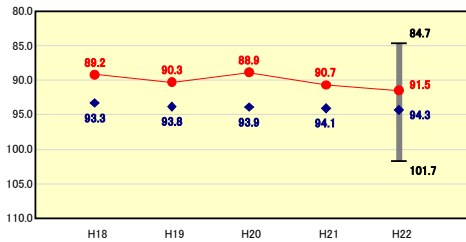


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員の退職に伴う新規採用の抑制などにより、類似団体の平均値を1.06人下回る9.16人となっています。職員数の削減には限界が見えつつありますが、今後も事務事業の見直しや民間委託の導入などを積極的に検討し、適切な職員の定員管理に努めて参ります。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.5]

類似団体内順位 13/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に比べると0.8ポイント上昇の91.5%となりました。これは、類似団体の平均値から2.8ポイント、千葉県平均からは3.8ポイント低い指数となっています。
 今後も、適切な給与水準の維持に取組んで参ります。

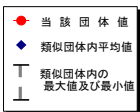
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

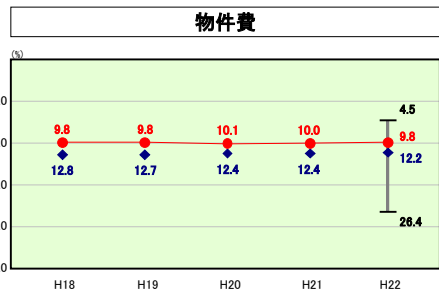
千葉県一宮町

経常収支比率の分析

人口	12,550 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	23.02 km ²	実質赤字比率	- %
歳入	4,787,769 千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出	4,493,783 千円	実質未償還比率	76.1 %
歳入	212,470 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
歳出	2,965,949 千円	(年度毎)	
標準財政規模	3,880,918 千円		
地方債現在高			

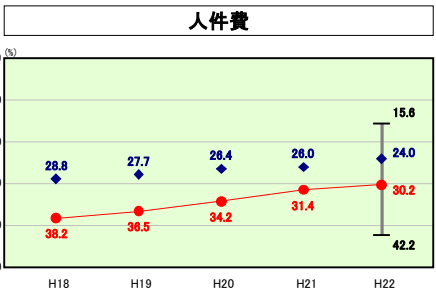


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



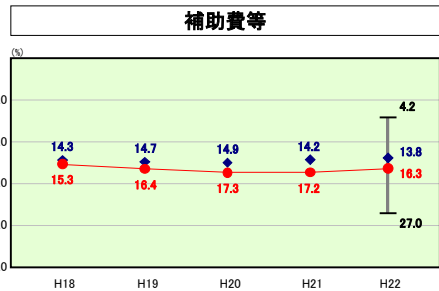
類似団体内順位 20/62 **全国平均** 12.8 **千葉県平均** 16.5

物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体や千葉県の平均より低い9.8%となっています。
 これは、経費節減に積極的取組んでいる成果で、特に需用費の決算額は、類似団体を大きく下回る結果となっています。
 今後も、健全な財政運営のため、真に必要な事業の選定に取り組み、経費の節減を図って参ります。



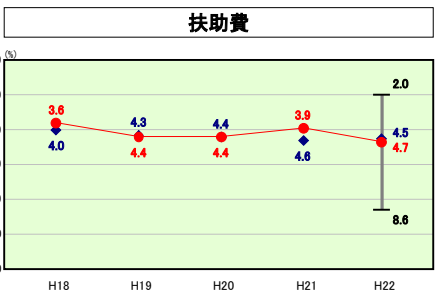
類似団体内順位 56/62 **全国平均** 25.1 **千葉県平均** 28.1

人件費の分析欄
 職員の退職に伴う新規採用の抑制などにより、経常収支比率に占める人件費の割合は年々減少し、前年度から1.2ポイント減少の30.2%となりました。
 しかし、依然として類似団体の平均値や千葉県平均より高い比率となっていますので、要因と考えられる議員報酬手当をはじめ、民間委託の導入などを積極的に検討し、改善に努めて参ります。



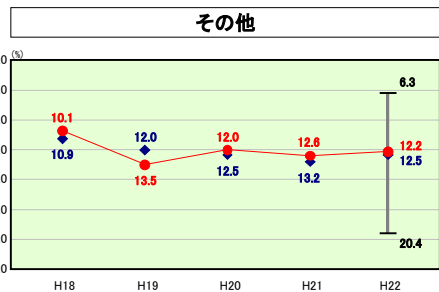
類似団体内順位 45/62 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 8.0

補助費等の分析欄
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体や千葉県の平均より高い16.3%となっています。
 現在、町単独で実施している各種団体への補助金については、公平性・透明性が図られるよう検討を進めており、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行に取組んで参ります。



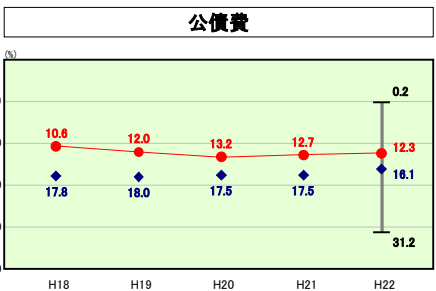
類似団体内順位 33/62 **全国平均** 10.4 **千葉県平均** 9.7

扶助費の分析欄
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、年々増加傾向にあり、類似団体の平均値より0.2ポイント高い4.7%となっています。
 これは、子ども医療費助成など、町独自の制度に基づく事業が要因に挙げられるため、真に効果的に必要な事業を選定するなど、扶助費の上昇による財政構造の硬直化が進まないよう、細心の注意を払って参ります。



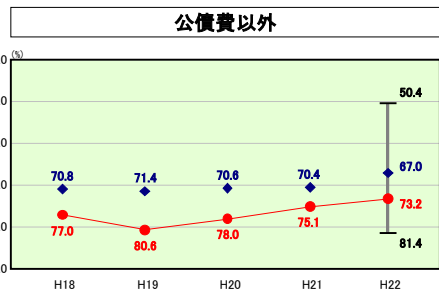
類似団体内順位 29/62 **全国平均** 11.8 **千葉県平均** 10.9

その他の分析欄
 経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均より0.3ポイント低い12.2%となっていますが、千葉県平均からは1.3ポイント高い比率となっています。
 その他については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計での適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努めて参ります。



類似団体内順位 20/62 **全国平均** 19.0 **千葉県平均** 16.3

公債費の分析欄
 経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体や千葉県の平均より低い12.3%となっています。
 過去に実施した大型公共事業に伴う既償分公債費は現在ピークを迎え、平成28年度頃までは、ほぼ同額で推移し、その後、徐々に減少していく見込みとなっています。
 今後は、庁舎建設事業や保育所移転事業など、多額の地方債発行が予想される事業が控えておりますので、公債費の推移に細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。



類似団体内順位 41/62 **全国平均** 70.2 **千葉県平均** 74.2

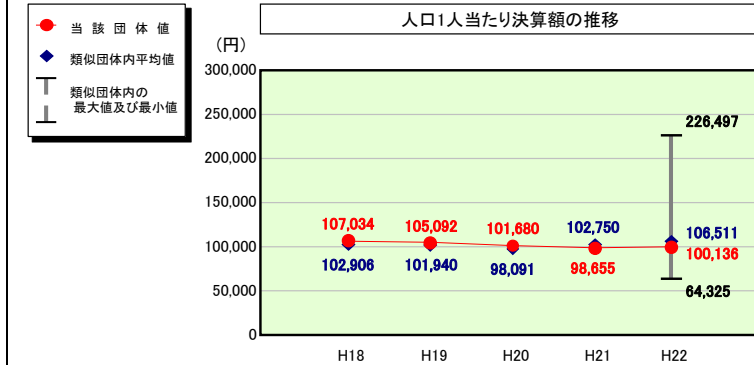
公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は、千葉県平均を下回るものの、類似団体の平均値からは6.2ポイント高い73.2%となっています。特に、人件費や補助費等の割合が要因と考えられますので、適切な水準の維持に向け、見直しや改善に積極的に取組んで参ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



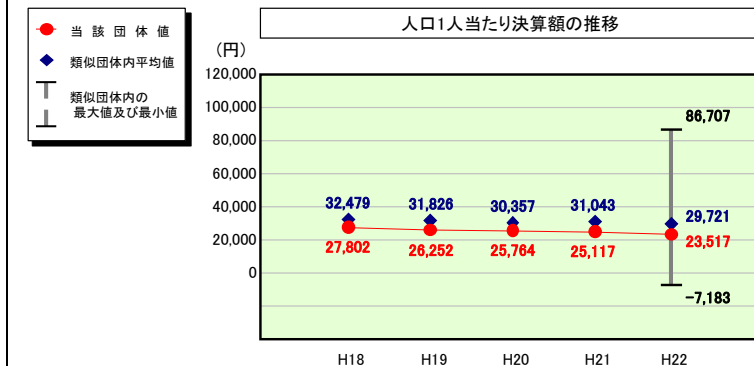
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,000,514	79,722	88,358	▲ 9.8
賃金 (物件費)	68,593	5,466	8,888	▲ 38.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	191,673	15,273	12,984	▲ 17.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	35,945	2,864	689	315.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,568	5,862	3,969	47.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,656	1,008	1,893	▲ 46.8
▲退職金	▲ 126,244	▲ 10,059	▲ 10,284	▲ 2.2
合計	1,256,705	100,136	106,511	▲ 6.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	10.22	▲ 1.06
ラスパイレス指数	91.5	94.3	▲ 2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

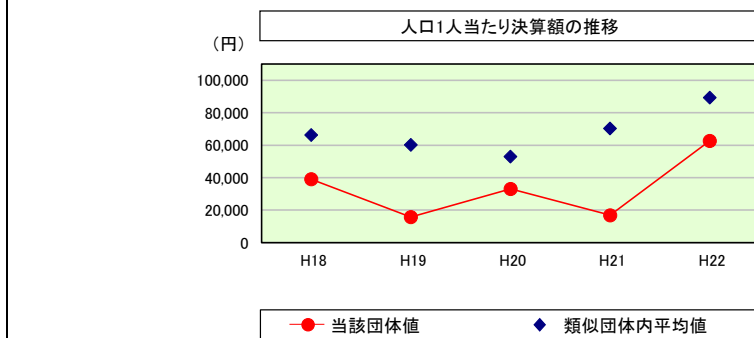


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	364,947	29,079	55,952	▲ 48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,204	3,363	15,137	▲ 77.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,368	10,308	5,889	75.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,221	2,408	1,487	61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 271,599	▲ 21,641	▲ 46,085	▲ 53.0
合計	295,141	23,517	29,721	▲ 20.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

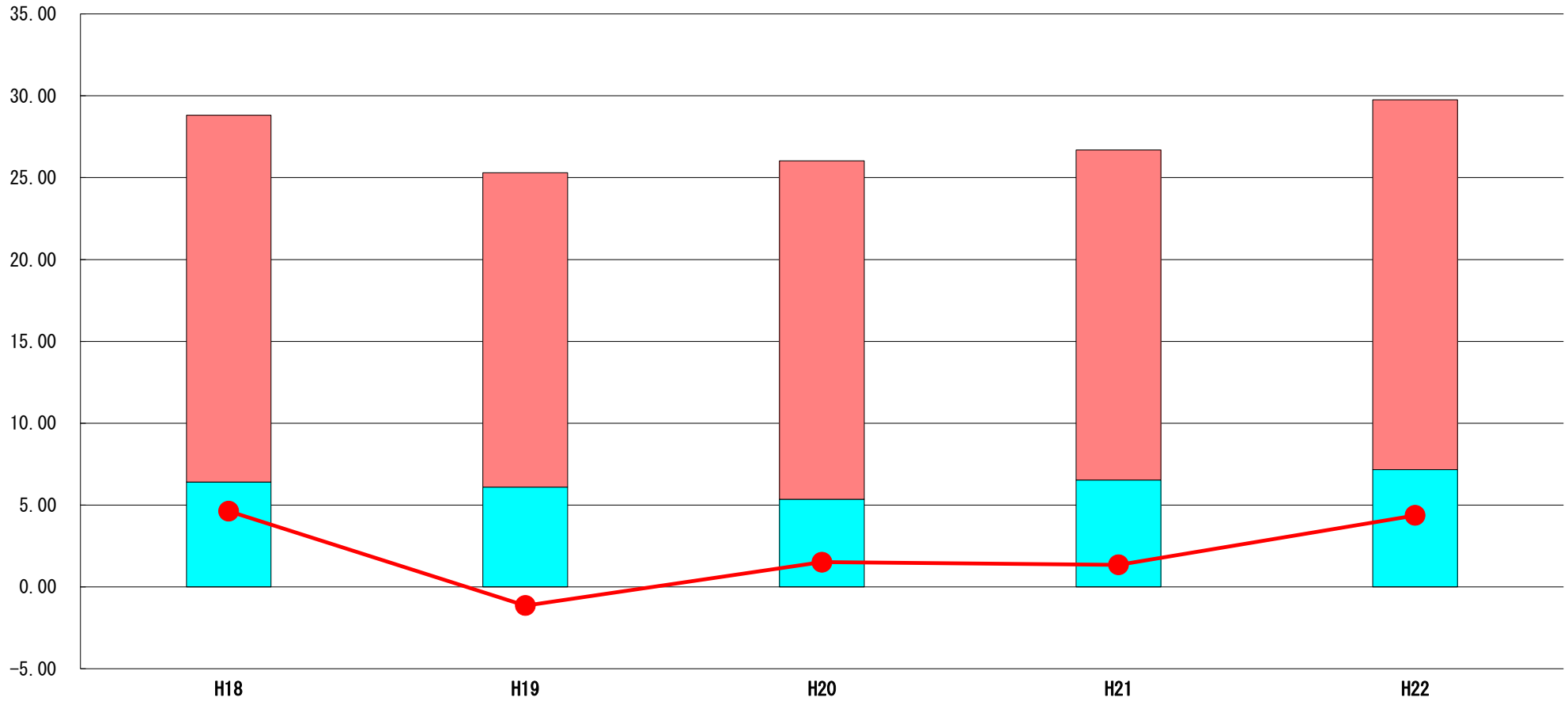
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	476,240	39,091	▲ 36.2	66,287	▲ 10.2	▲ 26.0
	うち単独分	124,047	10,182	▲ 36.7	36,581	▲ 11.4
H19	194,534	15,839	▲ 59.5	60,089	▲ 9.4	▲ 50.1
	うち単独分	189,287	15,412	51.4	30,773	▲ 15.9
H20	410,791	33,179	109.5	52,940	▲ 11.9	121.4
	うち単独分	158,179	12,776	▲ 17.1	28,496	▲ 7.4
H21	210,775	16,873	▲ 49.1	70,254	32.7	▲ 81.8
	うち単独分	191,974	15,368	20.3	41,764	46.6
H22	786,909	62,702	271.6	89,245	27.0	244.6
	うち単独分	581,549	46,339	201.5	42,966	2.9
過去5年間平均	415,850	33,537	47.3	67,763	5.6	41.7
	うち単独分	249,007	20,015	43.9	36,116	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

千葉県一宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		22.40	19.20	20.68	20.16	22.59
実質収支額		6.41	6.10	5.35	6.53	7.16
実質単年度収支		4.63	▲ 1.14	1.51	1.35	4.37

分析欄

財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支は増加傾向にあります。これは町の財政基盤が強化されたものではなく、平成19年度以降続いている地方交付税の増額交付や国からの地域活性化交付金などが主因であり、依存財源の影響が大きいものと考えられます。

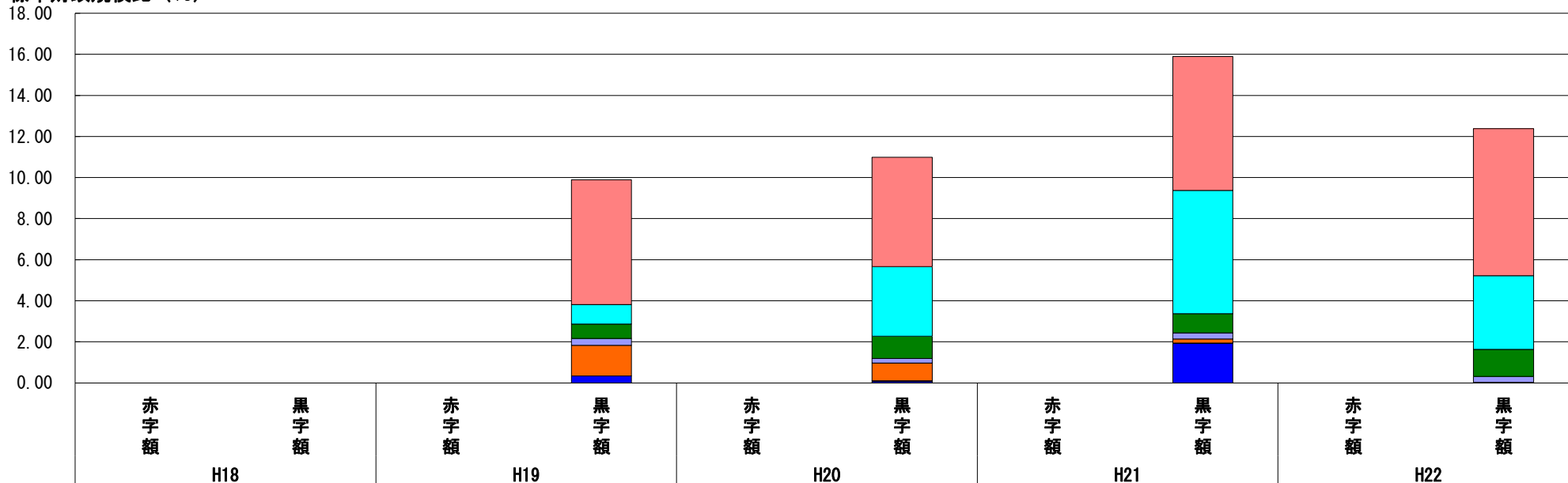
今後は、徹底した経費の節減や町税など自主財源の積極的な確保に取り組み、財政基盤の強化に努めて参ります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.08	5.33	6.51	7.16
国民健康保険事業		-	0.94	3.39	6.01	3.58
介護保険事業		-	0.70	1.08	0.93	1.32
農業集落排水事業		-	0.34	0.22	0.30	0.29
老人保健医療事業		-	1.49	0.87	0.20	0.02
後期高齢者医療事業		-	-	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.34	0.07	1.93	-

分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年度決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じておりません。
引き続き、全ての会計において赤字決算とならないよう、適切な財政運営に努めて参ります。

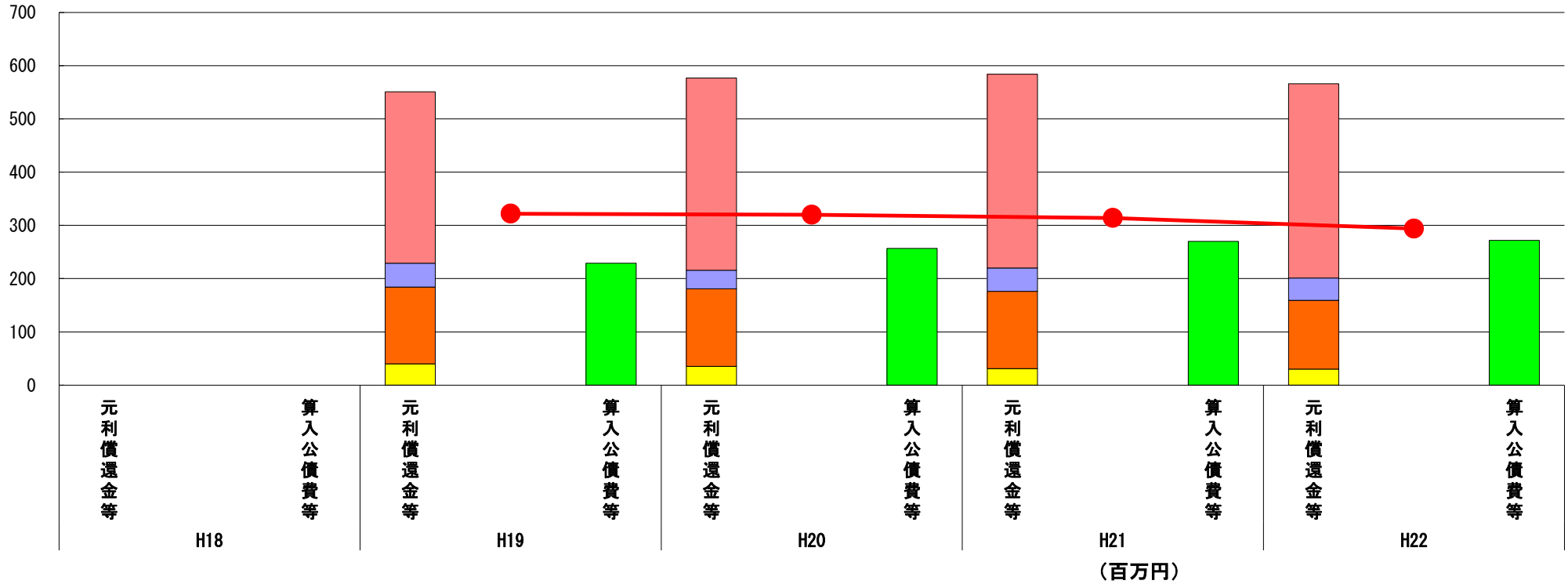
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	322	361	364	365	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	45	35	44	42	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	144	146	145	129	
	債務負担行為に基づく支出額	-	40	35	31	30	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	229	257	270	272	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	322	320	314	294	

分析欄

実質公債費比率の分子は緩やかに下降を続けておりますが、これは一部事務組合に係る償還などが進んでいることが要因であり、分子の大部分を占める町の元利償還金は現在ピークを迎え、平成28年度頃まで現在とほぼ同額で推移し、その後、徐々に減少していく見込みとなっております。

今後は、庁舎建設事業や保育所移転事業など、多額の地方債発行を伴う事業が予想されますので、分子の増加に細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

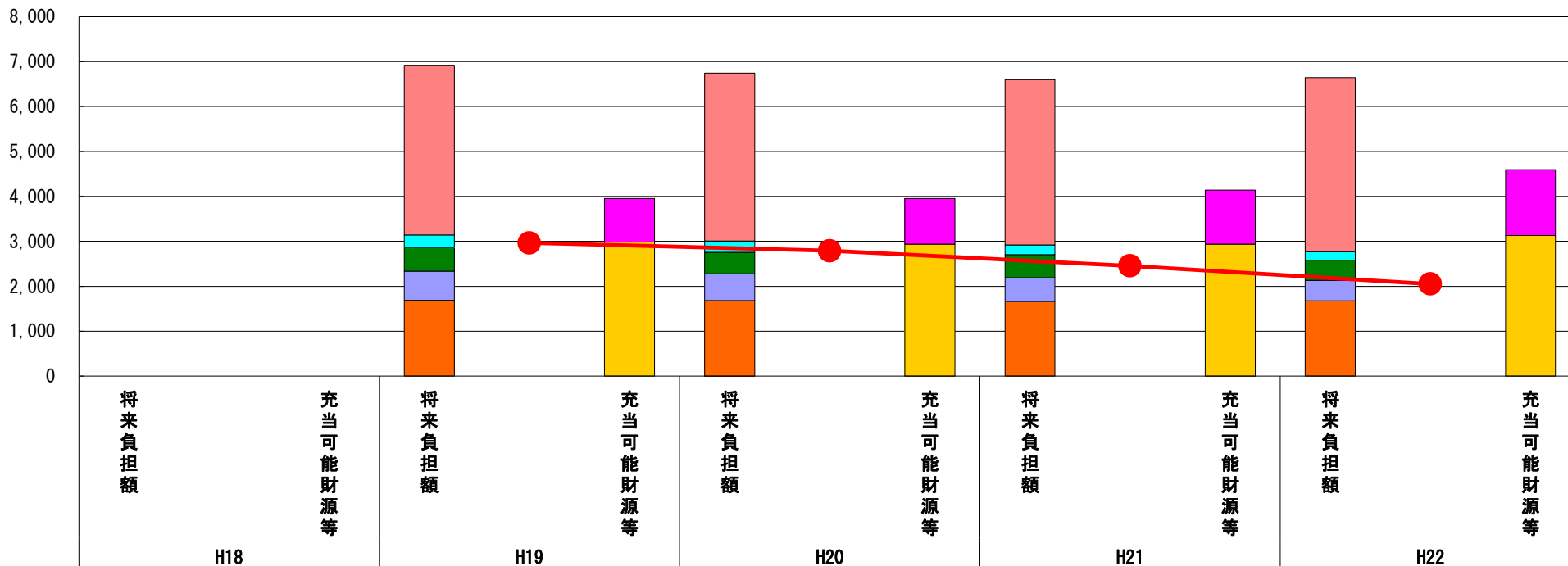
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	3,777	3,738	3,678	3,881	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	282	249	212	184	
	公営企業債等繰入見込額	-	521	480	516	450	
	組合等負担等見込額	-	648	594	528	454	
	退職手当負担見込額	-	1,690	1,684	1,661	1,678	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	968	1,018	1,201	1,467	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,985	2,937	2,938	3,129	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,964	2,789	2,454	2,052	

分析欄

将来負担比率の分子は、健全化判断比率の導入以降、下降を続けておりますが、これは分子要素である将来負担額の減少によるものではなく、将来負担額から差引くことが出来る充当可能財源のうち、基金残高が、地方交付税の増額交付や各種地域活性化交付金の活用により増加しているためです。

今後は、多額の地方債発行に伴う庁舎建設事業や保育所移転事業などにより、将来負担額の増加が見込まれますので、計画的に事業を行うなど、将来負担比率の動向に細心の注意を払い、健全な財政運営に努めて参ります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。